

各団体の取組において、好評を得ていること、苦勞していること、及びその克服方法（委員の意見抜粋）

○井上委員

■ 好評を得ていること

- ・ 大阪 NPO 情報ネットは、利用者が自由に検索でき、しかも、事業報告書等も掲載されていることから、本府に直接来庁をすることなく、法人の基本情報や事業報告書等が閲覧できるため府民に好評であり。

■ 苦勞していること及びその克服方法

- ・ 一方、事業報告書等の掲載には PDF に返還と時間と手間がとられることから、特に 6、7 月に集中する事業報告書等の掲載時期がかなり遅くなる。このため、この時期の事業報告書等は委託先への搬入の時期を早めるなどの配慮を行っている。

○佐藤委員

■ 好評を得ていること

- ・ 「団体の信用で寄付を集める」というのに加えて、「ファンドレイザーの信用で寄付を集めてもらう」という方法が加わった点。
- ・ JustGiving は、過去寄付をしたことがない人が、友人・知人からの呼びかけに応じて、寄付をしてくれることが多い。
- ・ インターネットを通じて、寄付者を開拓できている点。
- ・ ソーシャルメディアの流行に乗っかって、寄付者を開拓しやすい。
- ・ 初期コストがゼロである点。
- ・ ファンドレイジングコストが後払いかつ 15%程度（決済手数料を含む）の格安である点。

■ 苦勞していること

- ・ ファンドレイジングという概念、名称が知られていないので、「そもそもファンドレイジングとは」というところから説明が必要な点。
- ・ 「JustGiving に登録すれば、後は勝手に寄付が集まる」という NPO 側の誤解を解いていかないといけない点。
- ・ 楽天などの EC サイトと同様に、JustGiving に登録した NPO が自らががんばらないと、寄付は集まらない。
- ・ NPO の IT リテラシーが想定よりも低い点。

- ・ 寄付の決済手段が制限されている点。
- ・ クレジットカードも限定的。PayPal は寄付は認められていない。モバイル決済も寄付は認められていない。
- ・ クレジットカードの決済手数料が英米と比べて非常に高い点。

○杉野委員

■ 好評を得ていること

- ・ 事業報告書等を見たい県民の方がHPで見ることができ、県民の方の利便性の向上に役立っている。
- ・ 2（3）のとおり事業報告書等の提出期限に遅れる法人が約半数と多く、提出を促すための事務（督促状の発送（2回）、電話督促（1回）、裁判所への過料事件通知）が大きな負担となっている。

○田尻委員

■ 好評を得ていること

- ・ 全 NPO 法人の基礎情報を掲載している点
- ・ 基礎情報以外に自主的に情報を追記している法人が約 1 万あり、情報が充実している点
- ・ 共通のフォーマットで情報開示がされているため、法人情報の比較が安易な点。
- ・ 日本 NPO センターが登録する全 NPO 法人掲載の項目と、各 NPO 法人が任意に自主登録する項目があるため、NPO ヒロバに情報開示をしている法人と、そうではない法人が見分けられる点
- ・ ソフトウェア寄贈プログラム「TechSoup Japan」や文具割引販売など、他の NPO 支援事業との連動が図られている点。

■ 苦勞していること、課題

① 新規認証法人の調査において、苦勞していること

- ・ 内閣府発表の法人数と、所轄庁が開示する法人数に齟齬があり、正確な認証数を把握するのに時間がかかることがある。
- ・ 所轄庁によって、インターネットで開示する項目が異なる。
- ・ 所轄庁によって、解散法人が開示されないことがある。
- ・ NPO 法人は個人宅を事務所として登記していることもあるため、新設法人であっても、登記されている所在地に団体名で郵便を送付しても、宛所不明で返送されてくることも少なくない。

上記の課題の主な原因としては、以下が挙げられる。

- 1) 所轄庁により、法人一覧に掲載するタイミングが異なる。具体的には、認証後に一覧に掲載する所轄庁と、登記後に一覧に掲載する所轄庁がある。内閣府への認証法人数の報告の後に、登記が遅れた NPO 法人が所轄庁側の NPO 法人一覧に追加されることで、数字にずれが生じる。また、所轄庁の方針によって、インターネットで開示される情報が異なる。
- 2) 所轄庁により、解散法人としてカウントするタイミングが異なる。解散の届出をした時点で解散法人として扱う所轄庁と、清算終了後に解散法人として扱う所轄庁がある。また、解散法人一覧をインターネットで公開している所轄庁と、データ自体を削除してしまう所轄庁がある。
- 3) 所轄庁の一覧作成時における、人為ミスが起こることがある。人間が行うことなので、ミスを 0 にすることは難しい。チェック体制の充実が必要。
 - これらの課題については、NPO ヒロバで全 NPO 法人掲載している項目が不足している場合は、直接所轄庁に問い合わせを行い、情報をそろえている。その際、一部地域では NPO 支援センターの協力を得ている。

② 運営面における課題

・ 運営コストの負担

システムの維持管理、トラブル対応、データメンテナンス、定期的なリニューアルなどのコスト。

→ 現在は企業協賛や当センター会費、助成金などの支援性の財源によって運営している。サーバは NTT コミュニケーションズから支援を受けている。2008 年度に実施したリニューアルではチャリティプラットフォームから助成を受けた。

・ 自主登録情報の更新頻度

NPO ヒロバの任意入力の項目については認証直後のものが多く、情報の修正がされていない NPO 法人も少なくない。

→ 他のプログラムと連動させ、情報の再入力を促している。(例 1) ソフトウェア寄贈にあたっての条件に NPO ヒロバで情報開示を条件としている。(例 2) NPO ヒロバ上で NPO が日常使う文具の割引販売を行い、NPO ヒロバへのログイン頻度を上げている。

・ 移転情報の収集

法人所在地が移転した際の情報は、各 NPO 法人が自主的に修正登録をしていただければ、迅速に修正することが難しい。

→ 地域の NPO 支援センターが移転情報を把握している場合は、ご指摘いただくこともある。一部所轄庁とは定期的に情報をいただけるご協力をいただいている。

- ・ NPO 会計基準への対応

決算データを入力する項目は、2004 年リニューアル時に設定したものであるため、2010 年に新しく策定された NPO 会計基準に準拠していない。

→ 財務情報の比較を安易にするために会計基準が策定されたため、NPO ヒロバの情報も速やかに対応したいと考えている。

○宮内委員

■ 好評を得ていること

- ・ 緊急災害時の迅速な寄付受付、支援情報の提供
- ・ 遺棄犬猫救援などの多彩な募金メニューの提供

■ 苦勞していること、課題

- ・ 平常時のアクセス少
⇒ 災害時の 1/3 程度に減。クリック募金や、訴求力のある募金メニューの露出により、来訪動機をつくるなどで克服。
- ・ データベースの更新不足、運用負荷
⇒ 団体側のリソース不足、スキル不足が主原因と分析しています。

■ 対策として

① NPO 団体へのインセンティブ供与

付加サービス利用(募金、チャリティオークションなど)や Yahoo! 全社特集との連携などでピックアップする際に、情報更新を呼び掛け・必須にするなどで、メンテを促進している。

② NPO 団体のコスト削減

マッチングサービスの提供により、正確かつ頻度の高い情報発信・更新が、お客様とのコンタクトポイント増になることを啓蒙している。

○吉川委員

■ 苦勞していること、課題

当センターのデータベースサイト運用では、以下のような点が課題となっています。

- ・ 管理コストの確保 (団体情報の追加・更新、機能の拡充など)
- ・ 情報の更新管理
- ・ 情報の正確性の確認